

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

新生 J ヴィレッジ復興プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県

3 地域再生計画の区域

福島県双葉郡楡葉町の区域の一部及び広野町の区域の一部

4 地域再生計画の目標

震災後、観光客入込数が落ち込み、依然として風評等厳しい状況が続いている。双葉地域（相双）においては、平成 22 年に 5,384 千人の観光客入込が平成 27 年は 2,659 千人と震災前の 1/2 までしか回復しておらず、新たに双葉地域にひとを呼び込むため、シンボルとなる観光資源の整備が必要である。

そこで 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、J ヴィレッジを福島復興のシンボルとしての新たな価値を持つ新生 J ヴィレッジとして再生させるため、施設利用者の利便性向上と収益力の向上を図る施設とするべく全天候型練習場を新たに整備するなど、双葉地域における観光客等のひとの流れを呼び戻すとともに、スポーツ振興による新たな観光需要を拡大し、雇用の創出や交流人口の拡大を通じ、同地域の復興・再生をけん引していく。

【数値目標】

事業	新生 J ヴィレッジ復興プロジェクト	年月
KPI	J ヴィレッジ年間施設利用者数	
申請時	工事期間中	H28.9
初年度	工事期間中	H29.3
2 年目	工事期間中	H30.3
3 年目	30 万人	H31.3
4 年目	60 万人	H32.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2（3）に記載

5-2 第 5 章の特別措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

（1）事業名：新生 J ヴィレッジ復興・再整備事業

(2) 事業区分：観光振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

日本初のサッカーナショナルトレーニングセンターとして開設され、年間50万人の来場者を有する双葉地域の交流拠点として地域振興に寄与してきたJヴィレッジは、現在、原発事故の収束拠点となっている。Jヴィレッジを平成31年度までに再開することで、東日本大震災及び原発事故で被災した双葉地域へ交流人口を呼び戻し、雇用を創出するとともに、2020東京五輪等の合宿誘致を通じ、本県復興の姿を国内外に発信することにより、更なる交流人口の増加及び雇用の創出を図る。

(事業の内容)

福島復興のシンボルとして2020年東京オリンピック・パラリンピックまでの再開を目指すJヴィレッジにおいて、震災以前より利用しやすい、魅力を備えた施設とするため、全天候型練習場を新設する。

○ 初年度（平成28年度）

- ・ 全天候型練習場施設の整備に着手

○ 2～3年目（平成29～30年度）

- ・ 全天候型練習場施設整備工事

○ 4年目（平成31年度）

- ・ 平成31年4月、Jヴィレッジ全面営業再開

(4) 地方版総合戦略における位置付け

福島県の「ふくしま創生総合戦略」において、基本目標に「県内への新しいひとの流れをつくる」を掲げ、具体的な施策として「地域風土を生かしたまちづくり」を定めており、「新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト」は、これを推進する事業である。

また、基本目標として、観光入込客数62,400千人（平成31年）を定めており、本プロジェクトは、まさにこの目標を達成に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	新生Jヴィレッジ復興プロジェクト	年月
KPI	Jヴィレッジ年間施設利用者数	
申請時	工事期間中	H28.9
初年度	工事期間中	H29.3
2年目	工事期間中	H30.3
3年目	30万人	H31.3
4年目	60万人	H32.3

(6) 事業費

(単位: 千円)

	年度	H28	H29	H30	計
	事業費計		70,000	1,858,000	262,000
区分	工事管理・発注支援	16,000	47,000	7,000	70,000
	建築工事	54,000	1,811,000	255,000	2,120,000

(7) 申請時点での寄附の見込額

年度	H28	H29	H30	計
法人名	スポーツ関連企業	未定	未定	
見込み額 (千円)	100	0	0	0

※ この他、スポーツ振興くじ助成金 (1,500,000 千円) や受納済み寄附金など、特別措置の対象外となる収入がある。

(8) 事業の評価の方法

毎年度、3月末時点の KPI の達成状況を企画調整部が取りまとめて、「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」や福島県議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果は HP で公表する。

(9) 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成32年3月31日

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 新生 J ヴィレッジチャレンジ事業

(事業概要)

J ヴィレッジは平成28年度末をもって原発事故の収束拠点としての役目を終え、その後、30年夏の一部営業再開と31年4月の全面再開に向けて原状回復工事が進められるとともに、新たな価値を持った施設として再生するため、全天候型練習場に加え、宿泊施設を増設する。

また、J ヴィレッジの再生と本県復興を国内外に発信するため、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び2019年ラグビーワールドカップに向けて国内外代表チームの合宿の誘致活動を行っていく。合わせて、「J ヴィレッジ復興サポーター」(日本サッカー協会 田嶋幸三会長、日本ラグビーフットボール協会 岡村正会長、なでしこジャパン 高倉麻子監督、ラグビー日本代表 大野均選手、元なでしこジャパン 澤穂希氏等) の協力を得ながら、J ヴィレッジ再開に向けた PR や寄付募集の広報活動を展開していく。

加えて、ふくしまの子どもや青少年世代のサッカーを通じた健やかな育成を支援するため、日本サッカー協会、福島県サッカー協会、福島県内のプロチームや学校のサッカーチームと J ヴィレッジが連携してサッカー大会やサッカークリニック、交流イベント等を実施する。

これらの事業を通じて、J ヴィレッジの利用者数の拡大と地域の交流人口の創出を図っていく。

(実施主体)

福島県

(事業期間)

平成29年度～平成31年度

6 計画期間

平成28年7月～平成32年3月（平成29年3月工事着手予定）

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

- 総合戦略策定のために設置した産官学金労言の有識者で構成される「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」において評価・検証を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

- 評価時期：毎年9月
評価内容：総合戦略の推進にあたって意見聴取及び達成度の検証を実施

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

- 福島県ホームページにおいて公表